

部局名	教育委員会	所属名	教育センター	所属長名	宮原 英二	電 話	486-9588
-----	-------	-----	--------	------	-------	-----	----------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	3916		事務事業名称	小学校コンピュータ教育事業					短縮コード	経常	3916	臨時	3917
予算区分	会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費	
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他			根拠法令等		I T戦略本部による「重点計画－２００６」にて 次世代を見据えた人的基盤づくり－すべての教員への I T機器の整備、 I T活用による学力向上－をめざした、機器整備等の指針が示された。							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
「文部科学省ミレニアムプロジェクト」（平成１２年度から１７年度）の発足により、教育現場における情報機器の活用・情報活用能力の育成等を求められた。またそれに伴い、全小中学校のコンピュータ整備と教室からのインターネットに接続を可能にする等の詳細数値が示された。それに従って各学校のコンピュータ室に児童生徒用のパソコンが４０台配置されるなど、情報教育推進のための環境整備を進めてきている。「I T戦略本部重点計画－２００６」では、さらなる整備が目標とされているため、今後より一層の事業の充実を進めていくことが必要である。													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測 情報機器やソフトの整備に関して「文部科学省ミレニアムプロジェクト」により、全ての教室でインターネットやプロジェクター等を利用した授業ができるように平成１７年度迄に整備することを求められており、八千代市においても整備を着々と進め、校内LANの整備に関してはほぼ完了している。「I T戦略本部重点計画－２００６」では、教科指導における I Tの活用、児童生徒の情報モラルを含む情報活用能力を向上させることが掲げられており、本事業の重要性は一層高くなっている。				総合計画の施策体系	5本の柱（章）	02	人間尊重都市をめざして						
					大項目（節）	01	学校教育						
					中 項 目	02	義務教育						
					小項目（施策）	01	教育環境の整備						
					細 項 目	02	施設・設備の整備						
				実施計画の計画事業									
計画事業の位置付けの有無			☐	計 画 事 業 期 間		～		計 画 事 業 費	千円				

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	市内小学校の児童並びに教職員							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成18年度に実際に行ったこと： コンピュータ機器借上，保守，整備							
	※平成19年度に計画していること： コンピュータ機器借上，保守，整備							
意図 （何を狙っているのか）	市内全小学校における情報教育の充実							
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	快適な教育環境の整備を図る							
区 分				単位	1 7 年度	1 8 年度		1 9 年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標 1	市内小学校の児童数	人	10,992	11,240	11,345	11,459	
	指標 2	市内小学校の数	校	21	21	21	22	
	指標 3							
活動指標	指標 1	市内小学校のコンピュータ数	台	1,560	1,560	1,560	1,560	
	指標 2							
	指標 3							
成果指標	指標 1	コンピュータ 1 台あたりの人数	人	7	7.2	7.2	7.3	
	指標 2							
	指標 3							
上位成果指標	指標 1	学校施設・設備が充実していると感じている市民の割合	%			26.2		
	指標 2							
	指標 3							

コード		3916	事務事業名称	小学校コンピュータ教育事業			所属名	教育センター
			単位	１７年度	１８年度		１９年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円		0	0	0	
		県	千円		0	0	0	
		地方債	千円		0	0	0	
		一般財源	千円	168,787	163,790	163,781	162,677	
		その他	千円		0	0	0	
	主な事業費の内訳			需用費 4,299 委託料 45,021 使用料 118,807 備品 660	需用費 2,116,000 委託料 42,347,000 使用料 118,807,000 備品購入費 520,000	需用費 2,116,000 委託料 42,347,000 使用料 118,807,000 備品購入費 513,000	需用費 3,000,000 委託料 39,891,000 使用料 118,130,000	
	人件費(B)			千円	10,957.3	10,887.5	10,974.6	
トータルコスト(A)+(B)			千円	179,744.3	174,677.5	174,755.6	173,564.5	

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分		理 由				
目的 妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☒ 結び付いている		上位の施策「教育内容の充実」を推進するために小学校コンピュータ教育事業を実施しており、結びついている。				
			☐ 結び付くが見直しの余地がある						
			☐ 結びつきが弱い・ない						
			☐ 評価対象外事項						
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している		I T戦略本部の掲げる目標には十分に達しているとはいえず、今後も時代の要請に合った情報教育推進のために、コンピュータを活用する環境を整備更新する必要がある。				
			☒ 達成していない						
			☐ 評価対象外事項						
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある		義務教育における学習活動や校務という内容が深くかかわる事業であるため、民営化はできない。				
			☒ 可能性はない						
			☐ 評価対象外事項						
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☒ 現状のままでよい		市内小学校の教職員ならびに児童の情報活用能力の育成に効果があると考えられるため。				
			☐ 見直す必要がある						
☐ 評価対象外事項									
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－2, 3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある						
			☐ 効率性向上の可能性はある						
			☒ 両方可能性はある						
			☐ 可能性がない						
	⑤－2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☐ 民間委託等		現在の環境をより効果的に活用することで教育効果を高めていくことを目指すことが重要である。さらに、今後の機器整備の一層の充実及び今まで以上の利活用の推進を進めていく。				
			☐ 臨時的任用職員等の活用						
			☐ I T化等業務プロセスの見直し						
			☐ 受益者負担の見直し						
			☐ 類似事業との統合・役割見直し		類似 事務 事業 名称	1		実施主体 (所管部署)	
			☒ 上記以外の方法						
			⑤－3 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☒ ある		経費の増加		
	☐ ない								

